

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成23年 4 月 1 日
(第28期) 至 平成24年 3 月31日

関西国際空港株式会社

E04351

目 次

頁

第28期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	18
第4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
(1)	【株式の総数等】	19
①	【株式の総数】	19
②	【発行済株式】	19
(2)	【新株予約権等の状況】	19
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4)	【ライツプランの内容】	19
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6)	【所有者別状況】	19
(7)	【大株主の状況】	20
(8)	【議決権の状況】	20
①	【発行済株式】	20
②	【自己株式等】	20
(9)	【ストックオプション制度の内容】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	21
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	21
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
(2)	【監査報酬の内容等】	27

	頁
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
① 【連結貸借対照表】	29
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	31
③ 【連結株主資本等変動計算書】	34
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
⑤ 【連結附属明細表】	55
(2) 【その他】	57
2 【財務諸表等】	58
(1) 【財務諸表】	58
① 【貸借対照表】	58
② 【損益計算書】	60
③ 【株主資本等変動計算書】	64
④ 【附属明細表】	73
(2) 【主な資産及び負債の内容】	74
(3) 【その他】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第28期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	関西国際空港株式会社
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	106,114	99,173	86,471	89,354	88,299
経常利益（百万円）	11,397	3,794	925	8,289	8,966
当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	10,867	△6,733	142	7,326	8,238
包括利益（百万円）	—	—	—	7,377	8,342
純資産額（百万円）	604,625	597,925	599,291	607,839	616,091
総資産額（百万円）	2,001,209	1,981,593	1,915,576	1,893,420	1,877,979
1株当たり純資産額（円）	37,184.43	36,771.75	36,799.50	37,267.91	37,773.38
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額（△）（円）	669.56	△414.31	8.74	449.89	505.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.20	30.16	31.27	32.08	32.79
自己資本利益率（％）	1.82	△1.12	0.02	1.21	1.35
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	43,171	33,697	30,757	30,826	34,381
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△33,264	△19,955	26,697	△8,295	△8,794
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△59,532	△2,982	△65,194	△26,261	△25,372
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	11,105	21,867	14,130	10,402	10,619
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,031 (310)	1,026 (340)	994 (392)	982 (416)	977 (438)

- (注) 1. 第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	104,643	97,869	84,925	88,270	87,257
経常利益(百万円)	11,106	3,668	372	7,397	8,085
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	10,794	△6,725	△210	6,958	7,896
資本金(百万円)	812,550	812,650	813,820	814,990	814,990
発行済株式総数(株)	16,251,000	16,253,000	16,276,400	16,299,800	16,299,800
純資産額(百万円)	604,100	597,474	598,434	606,563	614,460
総資産額(百万円)	1,935,864	1,991,678	1,946,688	1,792,091	1,841,982
1株当たり純資産額(円)	37,173.14	36,760.90	36,767.01	37,212.92	37,697.40
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円)	665.09	△413.86	△12.93	427.32	484.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	31.21	30.00	30.74	33.85	33.36
自己資本利益率(%)	1.81	△1.12	△0.04	1.15	1.29
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	353 (25)	349 (25)	311 (25)	308 (24)	301 (47)

- (注) 1. 第24期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和59年 6月	関西国際空港株式会社法成立（昭和59年法律第53号）
10月	関西国際空港株式会社設立
昭和61年 4月	大阪府漁連と漁業補償契約の調印
12月	関西国際空港に係る飛行場設置許可を取得 有限会社関西エアポートエージェンシー設立（平成17年6月株式会社化）
昭和62年 1月	関西国際空港の公有水面埋立免許を取得、現場海域で本工事に着手
6月	空港連絡橋工事に着手
12月	空港連絡鉄道に係る第三種鉄道事業免許を取得
昭和63年12月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成元年 9月	関西国際空港熱供給株式会社設立
平成2年11月	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社設立
12月	開港目標時期の変更（平成6年夏頃）
平成3年 5月	旅客ターミナルビル工事着手
7月	関西国際空港セキュリティ株式会社設立
12月	空港島造成工事完了（埋立土砂の搬入を完了）
平成4年 7月	関西国際空港給油株式会社設立
12月	管制塔、大阪航空局庁舎完成
平成5年 3月	共同溝築造工事、雨水排水施設築造工事等の地下埋設物工事を完了
7月	関西国際空港施設エンジニア株式会社設立
12月	空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）、航空保安施設完成、 開港日を平成6年9月4日に決定
平成6年 1月	空港島造成工事全工区竣工
3月	飛行場検査を経て空港適合合格書を取得、空港連絡橋完成（空港連絡鉄道の試運転開始）
6月	旅客ターミナルビル等空港諸施設完成、本社を空港島内に移転、空港連絡鉄道開業
9月	関西国際空港開港
平成7年 6月	複合管理棟（エアロプラザ）開業
平成8年 6月	関西国際空港用地造成株式会社設立
平成11年 6月	関西国際空港2期事業に係る飛行場施設変更許可を取得
7月	関西国際空港2期事業に係る公有水面埋立免許を取得 関西国際空港2期工事に着手
平成13年11月	2期空港島護岸概成、埋立工事に着手
平成14年12月	関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立するための措置について国土交通・ 財務両大臣間で合意
平成16年12月	2007年2期限定供用に向けた施設整備について、国土交通・財務両大臣間で合意
平成17年10月	2期滑走路の用地完成及び工事着工
11月	開港以来の航空旅客数が2億人を突破
平成19年 8月	2期限定供用開始・第2滑走路オープンにより、4,000m級複数滑走路を持ち24時間利用可能 という世界標準に適った運用を開始
平成20年 4月	空港連絡橋鉄道部分の橋梁防風柵が完成
平成21年 4月	2期南側貨物エプロンの供用を開始
平成21年 4月	関西国際空港連絡橋道路部分を西日本高速道路株式会社へ移管
平成22年 3月	国際線出国エリア（旅客ターミナルビル3階）「KIX エアサイドアベニュー」がグランド オープン
平成22年 9月	医薬品専用共同定温庫（愛称：KIX-Medica）がオープン
平成23年 5月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が国会 で可決・成立（平成23年5月25日法律第54号）
平成23年10月	LCC拠点整備事業着手

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社7社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の各事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 関西国際空港給油株式会社では、当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。
- ⑤ 関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。
- ⑥ 関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業等を行っております。

(商業事業)

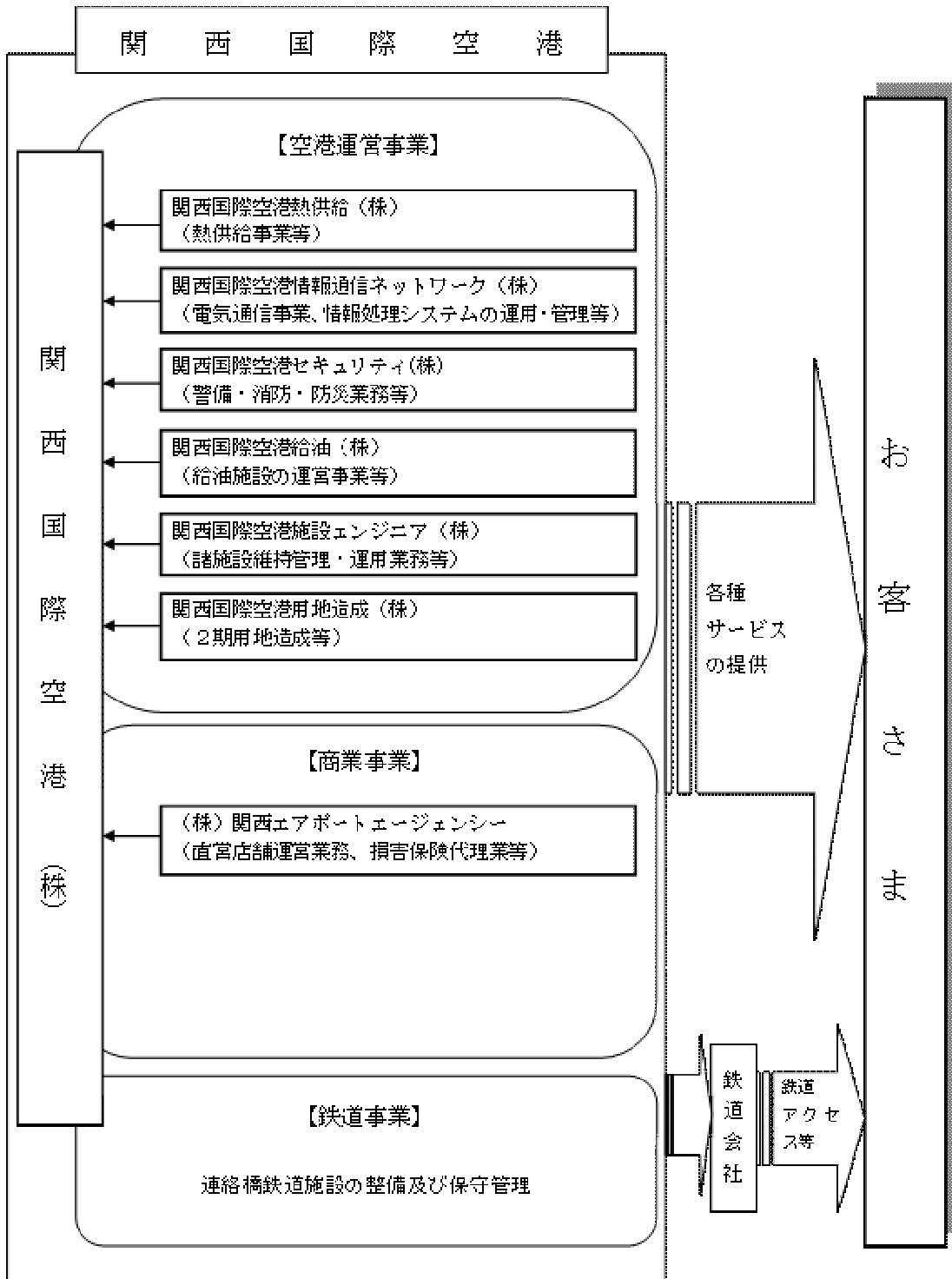
当社は、空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷水の受給 役員の兼任 2名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災業務 等)	100.0	警備・消防・防災業務委 託等 役員の兼任 3名
関西国際空港 給油株式会社	大阪府 泉南市	100	空港運営事業 (航空機給油施設の運営 等)	90.8 (39.8)	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 3名
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運 用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用 業務委託 役員の兼任 2名
関西国際空港 用地造成株式会社	大阪府 泉佐野市	500	空港運営事業 (2期用地造成事業等)	50.0	2期空港用地の造成受託 役員の兼任 4名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損 害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社関西エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。
 3. 上記の連結子会社に有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
 5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 6. 当連結会計年度において、関西国際空港給油株式会社の株式を追加取得しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員数（人）	773 [156]	199 [281]	5 [1]	977 [438]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
301 [47]	39.0	8.8	7,420,750

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員数（人）	244 [38]	52 [8]	5 [1]	301 [47]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員（32人）は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 臨時従業員数が前事業年度末に比べ23人増加しましたのは、雇用形態を派遣社員から直接雇用へ変更したことによるものです。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や欧州政府債務危機及び原油高を背景とした海外景気の下振れにより依然として厳しい状況にありましたが、個人消費が底堅く推移しており設備投資は持ち直しの動きがみられる等、緩やかに持ち直してきました。

航空業界におきましては、大震災直後には訪日外国人旅客を中心に国際線旅客が大幅に落ち込みましたが、夏以降は円高のメリットによる日本人旅客を中心とした持ち直しの動きが見られ、また、国内線旅客につきましても震災後の落ち込みがありましたが、夏以降は持ち直しの動きがみられました。

このような中、当空港におきましても大震災直後は同様に厳しい経営環境でありましたが、地元自治体及び経済界の皆様とともに積極的なエアポートプロモーション等を行い、海外からの訪日需要の回復を図るとともに、着陸料割引制度の継続、就航奨励金制度といった地元のご支援もいただきながら、航空需要の維持・回復に取り組んでまいりました。

商業分野につきましては、上期は航空旅客減少の影響を受けたものの、その後の日本人旅客の回復や新規店舗の積極的な誘致により売上も徐々に回復し、年度トータルとしてほぼ前年並みの水準となっております。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業利益は17,770百万円となり、前連結会計年度と比べて1,268百万円の減益、経常利益は8,966百万円となり、前連結会計年度に比べて677百万円の増益となりました。

〔4つの成長戦略プラス1への取り組み〕

当連結会計年度におきましては、需要回復を図る取り組みを行いつつ、関空の事業価値の向上に向けた戦略として①LCC（ローコストキャリア）の積極的な誘致、②貨物ハブ機能の強化、③中国・アジアからのインバウンドの更なる振興、④商業事業の拡大、そして、プラス1として、空港アクセスの利便性向上等という4つの成長戦略プラス1の取り組みを強化・加速させてまいりました。

〔航空ネットワークと航空需要拡大への取り組み〕

国際線につきましては、これまで、自治体及び経済界の皆様とともに積極的なエアポートプロモーションを継続的に取り組んできており、当連結会計年度につきましては、開港以来初となるチャイナエアラインのニューヨーク線直行便が平成23年4月に新規就航する等、その誘致活動の成果が見られました。

当連結会計年度における誘致活動として、国際線増量割引を引き続き実施するとともに、中国・韓国・東南アジアの航空会社等へ年間計11回のエアポートプロモーションを実施いたしました。加えて、中国系の航空会社による関空への乗り入れ便数制限を緩和する措置を日本政府に講じていただいたことによる、中国南方航空の大幅増便等により、2011年国際線冬期スケジュールでは、旅客便は過去最高の624便を記録し、貨物便を加えた合計では週770便となりました。さらに2012年夏期スケジュールにおきましては、LCCのほか、トルコ航空のイスタンブール線デイリー化、全日空の青島線、杭州線のデイリー化、中国国際航空の北京線トリプルデイリー化等、高いビジネス需要や物流面で利用が見込まれる路線を中心に高頻度で運航される路線も増加してきており、LCCと合わせ8月のピーク時で週862便（旅客710便、貨物152便）を計画しており、2011年夏期スケジュールと比較して134便増の大幅増便となり、夏・冬を通して開港以来最多の便数を計画しております。

国内線につきましては、継続した営業活動や着陸料割引等の施策により、日本航空宮古島線の運航（9月および3月）や全日空の旭川・女満別線等の季節運航便が運航期間を延長したほか、3月からはスカイマークも札幌・沖縄線等の運航を開始する等、便数も大幅に回復し、2012年夏期スケジュールにはLCCと合わせ9月のピーク時で前年同期比17便増の1日60便を予定しております。

国際線旅客の需要促進につきましては、中国・アジアからのインバウンドの更なる振興への取り組みのほか、西日本最大級の旅行博となった「関空旅博2011」や世界各地の旅行先を紹介する「関空わくわくセミナー」を空港内で開催し海外旅行需要喚起を行い、また「関空利用促進ツアーコンペ」を企画し海外旅行商品の造成支援を行いました。

〔にぎわい創出事業への取り組み〕

年間を通じて「関西から日本に元気を！！」をテーマに、毎年恒例の「KIXサマーフェスタ」「KIXクリスマスフェスタ」をはじめ、仙台空港・羽田空港と連携した東北観光PRイベントやパネル展示等、東日本復興支援及び東北地方の方々に元気をお届けできるよう、様々なイベントを実施いたしました。

また、8月に大幅リニューアルを実施した関空展望ホール「Sky View」におきましても、空港ならではの航空会社とタイアップしたイベントを継続的に実施するとともに、ご好評頂いている「わくわく見学プラン」に空港の仕事や飛行機が飛ぶしくみを楽しく学べる新コースが加わり、飛行機をご利用されるお客様、ご利用されないお客様とともに、空港をお楽しみいただける施設として充実を図っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(空港運営事業)

航空機発着回数は、東日本大震災の影響による航空需要の落ち込みの中、継続的なエアポートプロモーション等により、冬期スケジュールの国際線旅客数が過去最高となったほか、当空港を拠点とするLCCが新規就航したこと等もあり、10.8万回と前年同期比0.9%増となりました。また、航空旅客数については、国際線では震災の影響により外国人旅客数は大きく落ち込んだものの、年度後半にかけて徐々に回復し、結果として前年同期比2.9%減となりました。また、国内線については前年同期比0.7%減となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度の当セグメントの営業収益は58,065百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は減価償却費の減少により11,279百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(商業事業)

商業事業では国際線旅客数の減少や円高の影響により、免税店売上やホテルの売上など直営事業収入を中心に減少したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は26,155百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は5,725百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は4,078百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は766百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,619百万円（前連結会計年度末残高10,402百万円）で、期首より216百万円増加しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度を3,554百万円上回る34,381百万円となりました。これは営業収益が減少したものの、支払利息の減少等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を498百万円上回る8,794百万円となりました。これは主に、LCC事業関連施設の整備や2期護岸嵩上げ等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を889百万円下回る25,372百万円となりました。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金・社債による調達が171,298百万円となった一方、借入金の返済・社債の償還等が196,671百万円となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業、商業事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
空港運営事業	58,065	99.8
商業事業	26,155	96.9
鉄道事業	4,078	96.9
合計	88,299	98.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、開示を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
日本航空グループ	10,038	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、本年7月1日に関西国際空港土地保有株式会社となりますが、連結経営となる新関西国際空港株式会社と土地の賃貸借契約を締結し、国土交通大臣の認可を受けた賃料収入により、安定的な経営を図り、一日も早い債務の返済を目指します。また、運営協議会での議論等を通じて新関西国際空港株式会社とともに関西国際空港の発展に尽力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの事業内容について

① 当社設立の経緯及び沿革について

昭和59年2月、関西国際空港関係閣僚会議において、関西国際空港計画（第1期計画、約500ha）が了承され、近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、24時間運用可能な国際空港として関西国際空港が設置されることとなりました。

当社は、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的として、昭和59年6月に施行された関西国際空港株式会社法等に基づき、政府、地方公共団体及び民間の共同出資により同年10月に設立されました。また、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により、国土交通大臣が定める基本計画に基づき、大阪湾南東部の泉州沖約5キロメートルの海上における空港島（1期空港島）の造成及び空港施設の設置並びに空港連絡橋の建設（「1期事業」）を行い、平成6年9月に関西国際空港を開港いたしました。

さらに、平成8年5月の関西国際空港株式会社法の一部を改正する法律の施行及び平成8年12月「第7次空港整備五箇年計画について」が閣議決定されたこと等を受けて、平成11年7月に1期空港島から200m離れた沖合に新たな空港島を造成し、その上に2本目の滑走路等の空港施設を整備する「2期事業」に着手しております。

なお、2期事業のうち、第2滑走路とその運用に必要な平行誘導路、南側連絡誘導路等、最小限の施設に限定して、平成19年8月2日に供用しております。限定供用後は、1期島物流施設の逼迫状況等を踏まえ、2期貨物地区のエプロン等の整備を実施しました。

② 関西国際空港の「2期事業」について

当社グループは、前述のとおり、平成8年5月の関西国際空港株式会社法の一部を改正する法律の施行及び平成8年12月「第7次空港整備五箇年計画について」が閣議決定されたこと等を受けて、1期空港島の沖側に545haの用地を造成し、4,000mの平行滑走路とこれに関連する諸施設を整備する内容からなる「2期事業」を推進しております。

「2期事業」は、「1期事業」より沖合いの水深の深い海域を埋め立てることから、「1期事業」よりも用地造成費が多額となるため、その費用については国及び地方公共団体からの無利子資金比率を引き上げております。また、当社の用地造成費の支払負担を軽減するため、用地造成については、連結子会社である関西国際空港用地造成株式会社が、滑走路及び誘導路等の施設整備については、当社が事業主体となって行う方式を採っております。

③ 「1期事業」及び「2期事業」の資金調達スキームについて

当社グループが行っている関西国際空港の「1期事業」及び「2期事業」の資金調達スキームは以下のとおりであり、国及び地方公共団体等からの出資並びに政府保証債等の社債の発行、及び（株）日本政策投資銀行からの借入金等からなる資金調達により事業を行うこととなっております。

「1期事業」及び「2期事業」の進展は当社グループの固定資産及び有利子負債の増加を伴うことから、減価償却費及び支払金利の増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、各事業の進め方は、国の政策や外部環境の変化等により変動する可能性があります。

イ. 「1期事業」

関西国際空港の第1期の建設事業費は、昭和59年2月の関西国際空港関係閣僚会議において当初約1兆円と了承されましたが、その後、旅客サービス水準の向上等を図るため、旅客ターミナルビルの規模拡大など数回に亘り事業費の見直しが行われた結果、平成7年度予算編成時点において1兆4,582億円となりました。

また、「1期事業」の供用開始後も、既存施設の能力増強事業（「1期事業PART2事業」）として総額1,041億円の予算措置がなされ、旅客ターミナルビルの増築やエプロン増設、地下水対策等を実施しております。これにより、1期事業の予算総額は1兆5,623億円となりました。

「1期事業」スキーム

	無利子資金 30%	有利子資金 70%
出資金	国：地方公共団体：民間 (4：1：1)	政府保証債、特別債、財投機関債、日本政策投資銀行 借入、民間金融機関借入等

ロ. 「2期事業」

「2期事業」については、前述のとおり2期空港島の用地造成（下物）に関しては関西国際空港用地造成株式会社が、施設整備（上物）に関しては当社が、それぞれ事業主体として行うこととされております。

「2期事業」の事業費は、平成7年12月における大蔵・運輸大臣間（当時）の合意により、総事業費は1兆5,600億円とされておりましたが、平成13年8月に開催された「関西国際空港の事業推進方策に関する検討会議」において、用地造成費の1,400億円削減が盛り込まれ、「2期事業」スキームの見直し案が取りまとめられました。同年12月における財務・国土交通大臣間の合意により、当該スキームの見直しが確認され、「2期事業」の事業費は用地造成事業が1兆円、施設整備事業が4,200億円、合計1兆4,200億円とされました。また、平行滑走路供用までの事業費として、用地造成事業費の有利子資金1,000億円、施設整備事業費の有利子資金2,100億円が先送りされました。

平成16年12月の財務・国土交通大臣間の合意では「2期事業の施設整備は2本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものに限定して行うこととする。先送りした事業は、限定供用後の需要動向、会社の経営状況等を見つつ行う。」とされました。これを受け、用地造成事業については、施設整備事業を行わない部分を先送りする等により、「限定供用」までの事業費はさらに無利子資金600億円を先送りして8,400億円としました。施設整備事業についても、整備対象を必要不可欠な施設に限定すること等により、「限定供用」までの事業費を636億円としました。これにより、2期事業の「限定供用」までに予算措置がなされた事業費総額は9,036億円となりました。

平成19年8月2日の限定供用後は、1期島物流施設の逼迫状況等を踏まえ、2期貨物地区のエプロン等の整備を実施しました。

なお、用地造成事業の無利子資金に関しては、一旦、当社が国及び地方公共団体から出資及び無利子借入により調達し、関西国際空港用地造成株式会社に対して空港用地の造成に係る前渡金として支払っております。当該空港用地の造成に係る前渡金は、当社単独の貸借対照表の建設仮勘定に含めて計上しており、当連結会計年度末の残額は、2,444億円となっております。

「2期事業」用地造成（下物）事業スキーム

見直し前 (1兆 1,400億円)	無利子資金 55%		有利子資金 45%		
	出資金：無利子借入金 国：地方公共団体 (30：25)		日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等 (2：1)		
↓					
平成13年 見直し後 (1兆円)	無利子資金		有利子資金		削減額 1,400 億円
	出資金、無利子借入金 6,270億円		日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等 2,730億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 1,000億円	
↓					
平成17年 見直し (1兆円)	無利子資金		有利子資金		
	出資金、無利子借入金 5,670億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 600億円	日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等 2,730億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 1,000億円	

「2期事業」施設整備（上物）事業スキーム

無利子資金 30%		有利子資金 70%	
出資金	国：民間 (2：1)	政府保証債、特別債、財投機関債、 民間金融機関借入等	

なお、平成16年12月18日に財務大臣と国土交通大臣の間で「関西国際空港2期事業の取扱いについて」が合意されております。当該合意の内容は以下のとおりです。

関西国際空港2期事業の取扱いについて

関西国際空港2期事業については、以下に掲げる措置を前提として、2007年限定供用に向けて整備を進める。

1. 2期事業の施設整備は、2本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものに限定して行うこととする。先送りした事業は、限定供用後の需要動向、会社の経営状況等を見つつ行う。
2. 関西国際空港株式会社は、同社の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すために設けられた補給金制度の趣旨等を踏まえ、一層の経営改善を進め、安定的に経常黒字を確保し、補給金及び政府保証債に頼る必要のない安定的な経営基盤を一日も早く確立するよう努める。
3. 関西国際空港株式会社は、関西国際空港が国際拠点空港としての機能を十全に発揮するよう、関係地方公共団体及び民間と一体となって、2007年度は13万回程度、2008年度は13.5万回程度、その後も前号の経営基盤の確立に必要な需要の確保のために、集客・利用促進・就航促進に向けた更なる努力を行う。
4. (省略)

平成16年12月18日

財務大臣 谷垣 禎一

国土交通大臣 北側 一雄

(2) 関西空港と伊丹空港の経営統合について

国土交通省の成長戦略会議において、当社の財務構造の抜本改善について議論がなされ、2010年5月に取りまとめられた報告書においては、関空の「バランスシート改善にあたっては、関空のキャッシュフローから生み出される事業価値のみならず、伊丹のキャッシュフローから生み出される事業価値や不動産価値も含めてフル活用することも検討する」とされ、また、その具体的手法として、「両空港の事業運営権のコンセッション契約を結ぶ手法を基本にその可能性を追求することとし、実際のスキームとしては、持株会社による経営統合を先行させつつ、具体的検討を行う」とされました。

これを受けて、国土交通省において具体的なスキームが検討され、地元自治体・経済界等の関係者と5回にわたる意見交換会が実施されるなど緊密な調整を経て、2011年5月に「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（以下「統合法」という。）が国会で可決・成立しました。

この法律に基づいて、関西空港及び伊丹空港の設置及び管理を一体的かつ効率的に行うこと等を目的とする新関西国際空港株式会社（以下「新関空会社」という。）が2012年4月1日に設立され、当社と新関空会社は空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を吸収分割により、同年7月1日に新関空会社に承継する吸収分割契約を、同年5月に締結しました。

今後、統合時点における承継資産は、統合法附則第6条第7項の規定により資産評価委員が評価した価額となることから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 補給金制度について

2002年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、「関西国際空港株式会社については、現在の特殊会社としての経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、安定的な経営基盤を確立するため、経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達円滑化を図ることとする。」とされました。この閣議決定を踏まえた翌18日の財務大臣と国土交通大臣との合意においては、「関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すため、新たな補給金制度を設けることとし、毎年度の予算の範囲において継続的に措置する。」とされました。これを受けて、政府から当社に対して、2003年度から2009年度において各年度90億円、2010年度及び2011年度については75億円の補給金が投入されておりました。

また、2011年12月21日の財務大臣と国土交通大臣との合意において、「コンセッションを実施するまでの間、

引き続き毎年度の予算の範囲内において必要最小限度の補給金を措置する。」とされ、2012年度の政府予算として新関空会社に対する補給金69億円が計上されております。

(4) 金利変動の影響について

当社は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行っております（当連結会計年度末における当社グループの有利子債務残高：（額面）1兆62億円）。

よって、今後の金利動向及び格付の変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海上空港としての特性について

関西国際空港は、空港周辺における航空機の騒音問題の抜本的な解決を図るため、大阪府泉州沖約5キロメートルの軟弱な地盤の上に建設されました。このため、長期的な地盤沈下が生じることが予め想定されており、当社グループでは様々な対策を取っております。

例えば、旅客ターミナルビル等の建物に対してジャッキアップシステムが予め組み込まれており、不同沈下の状況に応じて建物の柱をジャッキアップし、床面を水平に保つよう維持管理を行っております。

なお、1期島の地盤沈下のスピードは年々減少し、年間数センチ程度まで落ち着いてきております。当社グループでは、今後とも沈下の状況などを監視するとともに、各施設が機能を十分発揮できるよう適宜適切な維持管理を行っていくこととしております。

また、海上空港の特性ゆえの台風などの自然災害に対して1期島では三つの抜本的な対策を行っております。一つ目は集中豪雨に対応した雨水排水ポンプの設置、二つ目は台風の高波対策として護岸の嵩上げ、三つ目は台風の高潮や異常潮位による地下水水位上昇を防止するための空港島周囲を囲む止水壁の設置です。

なお、当社グループでは、これらの維持管理に要する費用等を踏まえた上で長期的な経営の見通しを立てておりますが、当該地盤沈下の状況や空港周囲の潮位上昇の状況、及び自然災害の想定見直しの状況などによっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社の事業活動は関西国際空港株式会社法、鉄道事業法及び関連法規により規制を受けておりますが、2012年7月の経営統合後は、当社は空港用地の保有及び管理を行う指定会社となるため、関西国際空港株式会社法（本年7月の統合法施行日に廃止）に代わり、統合法及び関連法規による規制を受けることになり、鉄道事業法及び関連法規の規制は適用されないこととなります。

関西国際空港株式会社法では、当社の目的（第1条）及び事業の範囲（第6条）を定義するとともに、政府が当社の発行済株式の総数の半数以上を保有すること（第4条第1項）を規定しております。また、新株発行（第4条第3項）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第18条）、代表取締役などの選定等の決議（第16条）、毎事業年度の事業計画の策定（第17条）、重要な財産の譲渡等（第19条）、会社の定款の変更（第20条）等に関して、国土交通大臣の認可等が必要となります。

また、当社は鉄道事業法第2条4項の規定に基づく第三種鉄道事業の従事者であるため、鉄道事業会計規則に基づく区分会計を行っております。

統合法では、第12条第1項第1号の規定による国土交通大臣の指定を附則第20条第1項の規定により当社が受けたものとみなし、新関空会社が指定会社である当社の発行済株式の総数の半数以上を保有すること（第13条第1項第1号及び第8項）を規定しております。また、新関空会社に対する空港用地の貸付条件（同条第3項）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第23条第3項）、重要な財産の譲渡（第13条第6項）、会社の定款の変更（同条第7項）等に関して国土交通大臣の認可が必要となり、特定空港用地保有管理事業の実施に関する計画（同条第2項）及び毎事業年度の事業計画（同条第5項）に関して国土交通大臣への提出が必要となります。

(7) 顧客情報の漏洩に関するリスクについて

当社グループでは、航空機の利用、空港内の施設利用及び空港アクセス時等において各種特典を提供する「KANKU CLUBカード」の顧客情報のほか、その他の事業に係わる顧客から得た顧客情報についても保管・管理しております。

当社グループでは、かかる情報の漏洩が生じないよう万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である関西国際空港用地造成株式会社の株式を追加取得し、平成24年7月1日付で完全子会社とすることを決議しました。なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 関西国際空港用地造成株式会社との合併契約

当社は、関西国際空港用地造成株式会社との間の「合併契約」の締結について、平成24年5月16日の取締役会において決議し、同年5月18日に締結しました。なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) 新関西国際空港株式会社との吸収分割契約

当社は、新関西国際空港株式会社との間の「吸収分割契約」の締結について、平成24年5月16日の取締役会において決議し、同日に締結しました。なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,877,979百万円、負債合計は1,261,887百万円、純資産合計は616,091百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比15.5%増の20,886百万円となりました。また、固定資産はLCC事業関連施設の整備や2期護岸嵩上げ等により増加した一方、減価償却による減少などがあったため、前連結会計年度末比1.0%減の1,857,092百万円となりました。資産合計は前連結会計年度末比0.8%減の1,877,979百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は1,261,887百万円で前連結会計年度末比1.8%減少しました。このうち、有利子負債については、社債が68,006百万円、短期借入金が4,100百万円増加したものの、長期借入金が93,668百万円減少したことなどにより、全体で21,576百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が8,238百万円増加したことなどにより8,251百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、88,299百万円と前連結会計年度に比べ1,054百万円の減収となりました。これは、国際線旅客数の減少により、空港運営事業のうち旅客サービス施設使用料や、商業事業のうち直営事業収入(免税店等)を中心に減収となったことなどが要因であります。

② 営業費用

当連結会計年度における営業費用は、直営事業収入の減少に伴い売上原価が減少したことや、減価償却費が大きく減少したものの、施設の経年劣化への対応等により、70,528百万円と前連結会計年度に比べ、214百万円増加しました。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は17,770百万円と前連結会計年度に比べ、1,268百万円の減益となりました。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、政府補給金制度の収入等により7,804百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については16,608百万円となりました。

⑤ 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、8,966百万円と前連結会計年度に比べ677百万円の増益となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益に25百万円、特別損失に494百万円計上しました。

⑦ 当期純利益

以上より、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた結果、当期純利益は8,238百万円と前連結会計年度に比べ912百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、環境保全に十分配慮して、地域社会と調和のとれた、我が国を代表する国際空港として、また、国内航空輸送網における基幹空港としての機能を併せ持つ、24時間運用可能な空港としての国際空港を緊急に建設する必要があることから、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により国土交通大臣が定める基本計画に適合した公共の用に供する空港（第一種）として、関西国際空港の設置及び連絡橋の建設を行ったものであります。

当連結会計年度における設備投資につきましては、LCC関連施設の整備を行いました。平成24年度下期供用開始に向けて、エプロン舗装工事、ターミナルビル建設工事等に着手し、順調に進捗しております。

また、熱供給システムの改良や、防災監視システム等の更新、旅客ターミナルビルリニューアル等も行いました。なお、2期用地造成事業につきましては、関西国際空港用地造成株式会社が主体となり実施してまいりました。これらの結果、当連結会計年度における設備投資額は12,622百万円となりました。

関西国際空港連絡橋道路部分につきましては、平成21年4月29日をもって帳簿価額38,967百万円を譲渡し、残り帳簿価額17,037百万円については、当社から国土交通省近畿地方整備局に対して平成25年度までの4年間の分割譲渡を行ってまいります。なお、平成23年度につきましては4,307百万円を譲渡致しました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
本社 (大阪府泉佐野市他)	空港運営事業 及び商業事業	空港施設	307,167	13,115	1,047,526 (7,967)	2,615	1,370,424 [45]
鉄道 (大阪府泉佐野市他)	鉄道事業	鉄道施設	56,904	285	4,944 (62)	58	62,193 [1]
東京事務所 (東京都港区)	空港運営事業	事務所	1	—	— (—)	0	1 [1]
従業員宿舎 (大阪府貝塚市他)	空港運営事業	宿舎	2,600	—	2,391 (16)	0	4,991 —
合計	—	—	366,675	13,401	1,054,861 (8,045)	2,673	1,437,611 [47]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	その他	合計	
関西国際空港 熱供給株式会社	本社 (大阪府 泉南郡田尻町)	空港運営事業	熱供給 設備	8,186	2,284	1	10,471	17 [-]
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	18	261	10	291	47 [1]
関西国際空港 セキュリティ株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	12	3	5	20	211 [93]
関西国際空港 給油株式会社	本社 (大阪府 泉南市)	空港運営事業	事務所	220	19	12	252	83 [2]
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	50	0	13	64	158 [18]
関西国際空港 用地造成株式会社	本社 (大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	607	18	1	627	13 [4]
株式会社関西エア ポートエージェンシー	本社 (大阪府 泉佐野市)	商業事業	事業所	52	0	27	80	147 [273]
合計	-	-	-	9,148	2,588	72	11,809	676 [391]

(3) 在外子会社

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に存せず、開示の対象とすべきものではありません。

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 本社は大阪府泉佐野市に、空港施設は空港島内の大阪府泉佐野市、泉南市、泉南郡田尻町に所在する施設です。

鉄道施設は、関西空港駅連絡橋及びびりんくうタウン駅までの駅舎、軌道であります。

3. 建設仮勘定406,488百万円は含んでおりません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又はリ ース料 (百万円)
関西国際空港情報通信 ネットワーク (株)	本社 (大阪府泉佐野市)	空港運営事業	デジタルMCA 無線設備	135

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等計画

平成24年4月1日～6月30日の期間における重要な設備の新設等の計画はありません。また、平成24年7月1日に伊丹空港との経営統合を控えていることから、同日以降の重要な設備の新設等の計画については未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年4月1日～6月30日の期間における重要な設備の除却等の計画はありません。また、平成24年7月1日に伊丹空港との経営統合を控えていることから、同日以降の重要な設備の除却等の計画については未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,299,800	16,299,800	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません
計	16,299,800	16,299,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月14日(注)	33	16,251	1,650	812,550	—	—
平成21年3月25日(注)	2	16,253	100	812,650	—	—
平成22年3月25日(注)	23	16,276	1,170	813,820	—	—
平成22年12月3日(注)	23	16,299	1,170	814,990	—	—

(注) 発行株式の詳細はいずれも以下のとおりです。

有償 第三者割当

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

(6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	15	59	11	937	3	3	2,090	3,118	—
所有株式数 (株)	14,403,600	417,080	53,600	1,388,823	7,800	3	28,894	16,299,800	—
所有株式数の 割合(%)	88.4	2.6	0.3	8.5	0.0	0.0	0.2	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	9,590,000	58.84
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,802,240	11.06
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	1,244,000	7.63
大阪市長	大阪市北区中之島1丁目3-20	900,760	5.53
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	250,820	1.54
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	250,820	1.54
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	125,300	0.77
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	66,780	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
計	—	14,327,580	87.90

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,299,800	16,299,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,299,800	—	—
総株主の議決権	—	16,299,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款に定めておりますが、まずは累積損失の解消を目指し、経営基盤の安定化を図って参ります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	岩村 敬	昭和19年7月12日生	平成16年7月 国土交通省国土交通事務次官 平成17年9月 財団法人港湾近代化促進協議会会長 平成19年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 平成19年10月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成20年1月 東京大学公共政策大学院特任教授（現任） 平成20年9月 関西電力株式会社顧問 平成21年6月 関西国際空港株式会社取締役会長（現任）	(注) 1	40
代表取締役社長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役社長（現任） " 関西国際空港用地造成株式会社代表取締役社長 （平成24年6月30日退任予定）	(注) 2	40
代表取締役副社長	竹内 剛志	昭和26年1月28日生	平成19年6月 関西電力株式会社取締役 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役副社長（現任）	(注) 1	30
常務取締役 兼常務執行役員	小暮 純也	昭和31年2月9日生	平成21年1月 総務省統計局統計調査部長 平成21年7月 財団法人地域創造事務局長 平成23年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員（現任）	(注) 1	—
取締役	安部川 信	昭和27年4月18日生	平成16年6月 関西電力株式会社支配人秘書室付 平成18年4月 同 支配人 原子力事業本部 地域共生本部副本部長（拠点化担当） 平成21年6月 同 執行役員京都支店長 兼お客様本部長付 兼火力事業本部長付 平成24年4月 新関西国際空港株式会社取締役（現任） 平成24年6月 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長（現任） " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長（現任） " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長（現任） " 関西国際空港給油株式会社代表取締役社長（現任） " 関西国際空港施設エンジニア株式会社 代表取締役社長（現任） 平成24年7月 関西国際空港土地保有株式会社取締役（予定）	(注) 3	—
取締役	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員（現任）	(注) 2	20
取締役	石橋 茂	昭和24年5月23日生	平成12年4月 自治省税務局府県税課税務管理官 平成13年1月 総務省自治税務局都道府県税課税務管理官 平成15年4月 同 固定資産税課資産評価室長 平成18年4月 全国市議会議長会事務局次長 平成21年4月 関西国際空港用地造成株式会社参与 平成21年6月 同 常務取締役（平成24年6月30日退任予定） 平成24年7月 関西国際空港土地保有株式会社取締役（予定）	(注) 3	—
常勤監査役	北尾 保博	昭和25年1月21日生	平成13年1月 大阪瓦斯株式会社企画部 経営計画チームマネジャー 平成15年4月 同 総務部100年委員会事務局マネジャー 平成15年6月 同 理事 平成16年4月 同 経理税務センター所長 平成19年6月 株式会社オージック（現 大阪ガスファイナンス 株式会社）監査役（平成24年6月29日退任予定） 平成24年6月 関西国際空港株式会社監査役（現任）	(注) 4	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役（非常勤）	木村 慎作	昭和25年6月14日生	平成13年12月 関西電力株式会社グループ経営推進室 グループ総合営業グループチーフマネージャー 平成15年5月 株式会社かんでんCSフォーラム取締役社長 平成18年6月 株式会社けいはんな代表取締役副社長 平成20年10月 大阪府副知事（現任） 平成24年6月 関西国際空港株式会社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役（非常勤）	雑賀 忠仁	昭和28年3月21日生	平成20年4月 和歌山県総務部総務管理局管財課長 平成22年4月 同 会計局長 平成24年4月 同 会計管理者（現任） 平成24年6月 関西国際空港株式会社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役（非常勤）	山本 亮三	昭和31年1月1日生	平成18年4月 兵庫県県民政策部県民文化局長 平成20年4月 同 阪神北県民局長 平成22年4月 同 病院事業副管理者兼病院局長 平成23年4月 同 病院事業副管理者 平成24年4月 同 会計管理者（現任） 平成24年6月 関西国際空港株式会社監査役（現任）	(注) 4	—
計					130

(注) 1：取締役会長岩村敬、代表取締役副社長竹内剛志、常務取締役兼常務執行役員小暮純也は、平成24年6月30日付で退任する予定であります。

2：平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3：平成24年3月期に係る定時株主総会において取締役に選任された安部川信及び石橋茂は、平成24年7月1日付で就任する予定であり、任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4：平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5：監査役北尾保博、雑賀忠仁及び山本亮三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6：代表取締役社長福島伸一は平成24年7月1日付で新関西国際空港株式会社代表取締役会長に就任する予定であります。

7：取締役石橋茂は平成24年7月1日付で関西国際空港セキュリティ株式会社代表取締役専務に就任する予定であります。

8：専務取締役兼専務執行役員伊藤誠は、平成24年6月11日付で辞任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を採用し、経営の重要な意思決定機関及び取締役の監督機関として取締役会を設置するとともに、監査機関として監査役会を設置しておりますが、さらに業務執行機能のスピードアップと強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。

また、当社につきましては、会計監査人による監査に加え、他の民間企業では通常実施されない会計検査院等の国の機関による検査等も受けております。このように、社内外からの多様な監査等を受けることで、法令遵守体制の強化・徹底が図られていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社の意思決定、執行、監督を行う経営管理組織は、以下のとおりであります。

イ. 取締役会

取締役会は、月1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

経営意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに会社の重要な業務執行を決議するとともに、取締役の職務を監督しております。

ロ. 監査役会

監査役会は、原則として2ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催することとしており、当連結会計年度は6回開催しております。

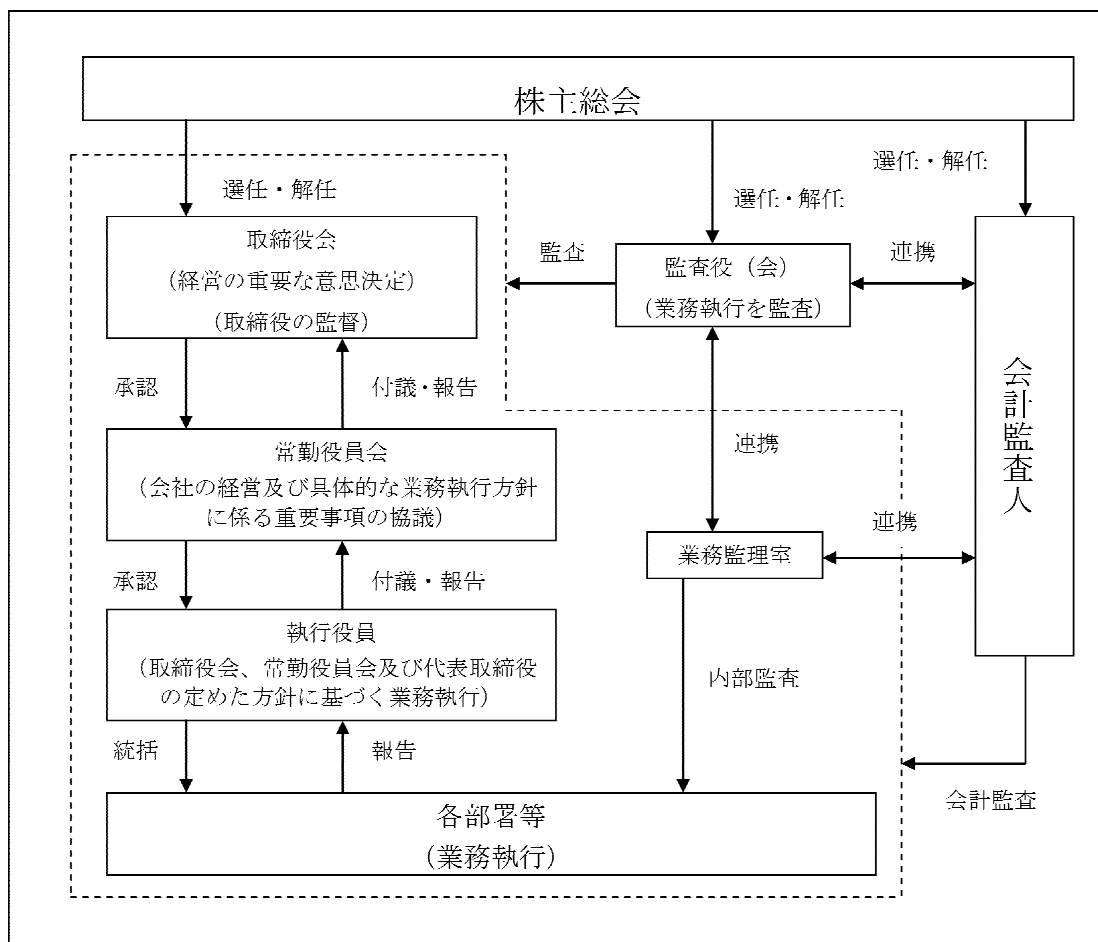
監査役は、取締役会その他の重要な会議へ出席しているほか、取締役の職務執行を監査するとともに、事業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査しております。

ハ. 常勤役員会

常勤役員会は、原則として毎月2回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

執行役員以上の役員が出席し、会社の経営及び具体的な業務執行方針に係る重要事項の協議、役員で共有すべき情報について報告をしております。

なお、経営上の意思決定・執行及び監督に係る体制の概要は次の図のとおりです。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、関西国際空港株式会社法を始めとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。
 - ・ 個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために情報セキュリティポリシー等を策定するとともに、情報セキュリティポリシーの運用状況の管理を行う会議体を設置する。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、規則・指針の制定、研修・訓練の実施、マニュアルの作成配布等を行う。
 - ・ リスク管理の実効性を確保するための会議体を設置する。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 業務の有効性と効率性を図る観点から、重要事項については社内規則に従い、常勤役員会の審議を経て、取締役会において決定する。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。
 - ・ 取締役会等での決定にもとづく業務執行は、組織規程及び専決規程において明確化された職務分掌及び権限に基づき、各部署において執行する。
 - ・ 電子決裁の導入等、事務の電子化により業務の効率化を図る。
 - ・ 効率的な業務改善を推進する会議体を設置する。
- (4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 企業行動憲章、役職員倫理規程、公益通報処理規程等の規則を制定し、使用人への研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する会議体を設置する。
 - ・ 会計検査院等の外部機関による検査等を受検するとともに、内部監査を実施する部門を設置する。
 - ・ 使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する窓口を設置する。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ各社が経営目標を共有し、グループ全体の健全な発展を目指すための会議体を設置する。
 - ・ グループ会社に対する内部監査並びに監査役及び会計監査人による調査を実施する。
 - ・ グループ会社担当部門を設置する。
 - ・ 役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役は、職務を補助するため監査室を設置し、専属の使用人を配置する。
 - ・ 当該使用人は、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査室の使用人は、監査役の指揮を受けて職務を行うものとし、その人事考課については監査役が行う。
 - ・ 監査室の使用人の人事異動について監査役の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 監査役は、取締役会、常勤役員会等重要な会議への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。
- (9) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の事前承認を要する。
 - ・ 監査役は、監査役監査を実施するため、必要があると認めるときは、代表取締役の承認を得て、監査室の使用人以外の使用人に監査役監査に関する調査その他の事務を補助させることができる。

また、財務報告等の信頼性につきましても社内規則を整備し、財務部内の各グループ等が互いに連携、牽制しながら業務に当たる制度を確立させているほか、その結果作成された財務報告は会計監査人による監査と、会計検査院による検査という、外部機関による監査を複数受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については監査役4名で構成する監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席並びに当社及び子会社への定期及び随時の監査等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

内部監査については、業務監理室（3名）が内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務が法令及び社内規定に則り適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施しております。なお、監査役監査、内部監査及び会計監査人による会計監査はより適正な監査業務を行うべく情報交換に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓及び中山聡であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者等7名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係の概要

監査役は4名が社外監査役であり、当事業年度末現在において常勤監査役のみ当社株式20株を所有しておりますが、取引関係その他の利害関係はありません。

⑥ 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役	9名	137百万円	株主総会決議（平成3年6月28日）による報酬限度額年額250百万円以内
社外監査役	2名	19百万円	創立総会決議（昭和59年9月25日）による報酬限度額年額30百万円以内
合計	11名	156百万円	

(注) 上記の支給人員は、平成23年6月24日開催の第27回定時株主総会の終了をもって退任した取締役3名および社外監査役3名、ならびに同定時株主総会の翌日以降在任した取締役7名および社外監査役4名のうち、実際に報酬を支給した人員数を記載しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	28	—
連結子会社	7	—	7	—
計	35	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応ができるよう体制整備に努めているほか、監査法人主催他各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,402	10,619
売掛金	5,094	5,627
未収金	231	2,134
未収収益	159	106
商品	1,583	1,408
原材料及び貯蔵品	70	58
前払費用	64	234
その他の流動資産	487	701
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	18,079	20,886
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,832,093	※2 1,824,666
減価償却累計額	△428,482	△442,264
有形固定資産(純額)	1,403,611	1,382,401
無形固定資産	869	490
空港事業固定資産合計	1,404,480	1,382,891
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 104,344	※2 104,434
減価償却累計額	△40,002	△42,241
有形固定資産(純額)	64,341	62,193
無形固定資産	68	36
鉄道事業固定資産合計	64,410	62,230
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,436
減価償却累計額	△2,356	△2,444
有形固定資産(純額)	5,088	4,991
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,088	4,992
建設仮勘定	400,975	406,488
投資その他の資産		
長期前払費用	27	130
差入保証金	30	28
その他の投資等	369	336
貸倒引当金	△41	△5
投資その他の資産合計	385	490
固定資産合計	1,875,340	1,857,092
資産合計	1,893,420	1,877,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,843	3,376
短期借入金	3,900	8,000
1年内償還予定の社債	※1 76,115	※1 83,405
1年内返済予定の長期借入金	97,337	60,950
リース債務	14	1
未払金	5,195	6,083
未払費用	3,479	3,637
未払法人税等	306	252
未払消費税等	60	296
預り金	306	317
前受金	1,167	1,159
賞与引当金	446	429
ポイント引当金	15	15
その他の流動負債	364	239
流動負債合計	191,552	168,164
固定負債		
社債	※1 681,252	※1 741,968
長期借入金	402,362	341,412
リース債務	3	2
退職給付引当金	3,012	3,278
役員退職慰労引当金	19	18
預り保証金	7,316	6,706
その他の固定負債	60	335
固定負債合計	1,094,028	1,093,723
負債合計	1,285,580	1,261,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金	△207,530	△199,291
株主資本合計	607,459	615,698
少数株主持分	379	392
純資産合計	607,839	616,091
負債純資産合計	1,893,420	1,877,979

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
空港事業営業利益		
空港事業営業収益	85,143	84,221
営業費		
売上原価	10,448	10,130
施設運営費	23,692	25,032
販売費及び一般管理費	※1 8,854	※1 9,546
減価償却費	23,976	22,507
空港事業営業費合計	※3 66,971	※3 67,216
空港事業営業利益	18,171	17,004
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	4,210	4,078
営業費		
施設運営費	835	858
一般管理費	※2 91	※2 95
減価償却費	2,416	2,358
鉄道事業営業費合計	※3 3,342	※3 3,312
鉄道事業営業利益	868	766
全事業営業利益	19,039	17,770
営業外収益		
受取利息	191	137
政府補給金収入	7,500	7,500
雑収入	162	166
営業外収益合計	7,854	7,804
営業外費用		
支払利息	18,233	16,141
株式交付費	8	—
社債発行費	312	403
雑支出	49	63
営業外費用合計	18,604	16,608
経常利益	8,289	8,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
寄付金受入額	15	25
特別利益合計	15	25
特別損失		
固定資産除却損	872	494
固定資産売却損	—	※5 0
特別損失合計	872	494
税金等調整前当期純利益	7,432	8,497
法人税、住民税及び事業税	101	105
法人税等調整額	△47	49
法人税等合計	54	155
少数株主損益調整前当期純利益	7,377	8,342
少数株主利益	51	103
当期純利益	7,326	8,238

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,377	8,342
包括利益	7,377	8,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,326	8,238
少数株主に係る包括利益	51	103

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当期変動額		
新株の発行	1,170	—
当期変動額合計	1,170	—
当期末残高	814,990	814,990
利益剰余金		
当期首残高	△214,856	△207,530
当期変動額		
当期純利益	7,326	8,238
当期変動額合計	7,326	8,238
当期末残高	△207,530	△199,291
株主資本合計		
当期首残高	598,963	607,459
当期変動額		
新株の発行	1,170	—
当期純利益	7,326	8,238
当期変動額合計	8,496	8,238
当期末残高	607,459	615,698
少数株主持分		
当期首残高	328	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	13
当期変動額合計	51	13
当期末残高	379	392
純資産合計		
当期首残高	599,291	607,839
当期変動額		
新株の発行	1,170	—
当期純利益	7,326	8,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	13
当期変動額合計	8,547	8,251
当期末残高	607,839	616,091

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,432	8,497
減価償却費	26,392	24,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	245	266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
受取利息	△191	△137
支払利息	18,233	16,141
為替差損益 (△は益)	△1	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	872	494
売上債権の増減額 (△は増加)	△155	△532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94	187
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△214	△121
支払債務の増減額 (△は減少)	△305	885
その他の債務の増減額 (△は減少)	△2,199	226
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,042	△336
小計	48,865	50,372
利息及び配当金の受取額	243	189
利息の支払額	△18,206	△16,064
法人税等の支払額	△75	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,826	34,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,411	△12,622
有形固定資産の売却による収入	4,172	4,300
建設工事資産の取得による債務の増減額 (△は減少)	58	536
その他資産等の減少額	△115	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,295	△8,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,900	27,300
短期借入金の返済による支出	△53,400	△23,200
長期借入金の返済による支出	△41,337	△97,337
社債の発行による収入	118,000	143,998
社債の償還による支出	△93,580	△76,120
株式の発行による収入	1,170	—
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,261	△25,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,728	216
現金及び現金同等物の期首残高	14,130	10,402
現金及び現金同等物の期末残高	* 10,402	* 10,619

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 : 売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 : 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年 ② 鉄道事業取替資産 (リース資産を除く) 取替法 ③ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積み額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当期算入額 2,690百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>										
<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>3,446百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当期圧縮額)</td> <td>460百万円)</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	3,446百万円	(うち当期圧縮額)	460百万円)	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円										
鉄道事業	4,566百万円										
空港事業	3,446百万円										
(うち当期圧縮額)	460百万円)										
鉄道事業	4,566百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,198百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,553百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,198百万円	業務委託費	2,102百万円	その他	3,553百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,386百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,127百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,386百万円	業務委託費	2,033百万円	その他	4,127百万円						
人件費	3,198百万円																		
業務委託費	2,102百万円																		
その他	3,553百万円																		
人件費	3,386百万円																		
業務委託費	2,033百万円																		
その他	4,127百万円																		
<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	人件費	53百万円	公租公課	17百万円	その他	19百万円	<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	人件費	55百万円	公租公課	16百万円	その他	23百万円						
人件費	53百万円																		
公租公課	17百万円																		
その他	19百万円																		
人件費	55百万円																		
公租公課	16百万円																		
その他	23百万円																		
<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>596百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	596百万円	退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	5百万円	貸倒引当金	6百万円	<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	574百万円	退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	0百万円	貸倒引当金	1百万円	ポイント引当金	0百万円
賞与引当金	596百万円																		
退職給付引当金	267百万円																		
役員退職慰労引当金	5百万円																		
貸倒引当金	6百万円																		
賞与引当金	574百万円																		
退職給付引当金	267百万円																		
役員退職慰労引当金	0百万円																		
貸倒引当金	1百万円																		
ポイント引当金	0百万円																		
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円														
車両運搬具	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円																
車両運搬具	0百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	23	—	16,299
合計	16,276	23	—	16,299

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年12月3日実施の第三者割当てによる新株発行による増加であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,299	—	—	16,299
合計	16,299	—	—	16,299

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 10,402百万円	現金及び預金 10,619百万円
現金及び現金同等物 10,402百万円	現金及び現金同等物 10,619百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
空港事業固定資産			
有形固定資産	1,517百万円	767百万円	749百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
空港事業固定資産			
有形固定資産	1,307百万円	711百万円	595百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	153百万円	146百万円
1年超	595百万円	449百万円
合計	749百万円	595百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年3月31日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年3月31日 至平成24年3月31日)
支払リース料	198百万円	153百万円
減価償却費相当額	198百万円	153百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で35年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能であります。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,402	10,402	—
(2) 売掛金	5,094		
貸倒引当金 (*1)	△12		
	5,082	5,082	—
資産計	15,484	15,484	—
(1) 買掛金	2,843	2,843	—
(2) 短期借入金	3,900	3,900	—
(3) 社債	757,367	776,287	18,919
(4) 長期借入金	499,699	433,805	△65,894
負債計	1,263,810	1,216,836	△46,974

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,619	10,619	—
(2) 売掛金	5,627		
貸倒引当金 (*1)	△4		
	5,623	5,623	—
資産計	16,242	16,242	—
(1) 買掛金	3,376	3,376	—
(2) 短期借入金	8,000	8,000	—
(3) 社債	825,374	852,954	27,580
(4) 長期借入金	402,362	344,434	△57,928
負債計	1,239,113	1,208,765	△30,347

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額230,219百万円、時価164,050百万円、差額△66,169百万円。前連結会計年度の連結貸借対照表計上額233,888百万円、時価156,980百万円、差額△76,907百万円。）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,402	—
売掛金	5,094	—
合計	15,496	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,619	—
売掛金	5,627	—
合計	16,246	—

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	76,120	323,310	273,400	85,000
長期借入金	97,337	167,874	61,654	172,833
合計	173,457	491,184	335,054	257,833

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	83,410	334,830	322,840	85,000
長期借入金	60,950	119,135	60,826	161,450
合計	144,360	453,965	383,666	246,450

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務 (百万円)	2,937	3,213
年金資産残高 (百万円)	—	—
未認識過去勤務債務 (百万円)	75	64
退職給付引当金 (百万円)	3,012	3,278

連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっており、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用 (百万円)	291	271
利息費用 (百万円)	28	30
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9	25
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△10	△10
退職給付費用合計 (百万円)	319	317

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 割引率 (%)	2.0	2.0
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間の一定の年数による定額法に より処理しております。)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間の一定の年数による定額法 により処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,437百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,492百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,030百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19百万円	賞与引当金	181百万円	退職給付引当金	1,200百万円	役員退職慰労引当金	6百万円	減価償却超過額	14百万円	未払事業税	106百万円	減損損失	7,437百万円	税務上の繰越欠損金	6,299百万円	その他	1,224百万円	繰延税金資産小計	16,492百万円	評価性引当額	△16,030百万円	繰延税金資産合計	461百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,718百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,077百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,388百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2百万円	賞与引当金	165百万円	退職給付引当金	1,168百万円	役員退職慰労引当金	3百万円	減価償却超過額	8百万円	未払事業税	78百万円	減損損失	5,718百万円	税務上の繰越欠損金	3,496百万円	その他	1,434百万円	繰延税金資産小計	12,077百万円	評価性引当額	△11,388百万円	繰延税金資産合計	689百万円	繰延税金負債		特別償却積立金	277百万円	繰延税金負債合計	277百万円	繰延税金資産の純額	411百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	19百万円																																																												
賞与引当金	181百万円																																																												
退職給付引当金	1,200百万円																																																												
役員退職慰労引当金	6百万円																																																												
減価償却超過額	14百万円																																																												
未払事業税	106百万円																																																												
減損損失	7,437百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	6,299百万円																																																												
その他	1,224百万円																																																												
繰延税金資産小計	16,492百万円																																																												
評価性引当額	△16,030百万円																																																												
繰延税金資産合計	461百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	2百万円																																																												
賞与引当金	165百万円																																																												
退職給付引当金	1,168百万円																																																												
役員退職慰労引当金	3百万円																																																												
減価償却超過額	8百万円																																																												
未払事業税	78百万円																																																												
減損損失	5,718百万円																																																												
税務上の繰越欠損金	3,496百万円																																																												
その他	1,434百万円																																																												
繰延税金資産小計	12,077百万円																																																												
評価性引当額	△11,388百万円																																																												
繰延税金資産合計	689百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却積立金	277百万円																																																												
繰延税金負債合計	277百万円																																																												
繰延税金資産の純額	411百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39.6%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△39.6%	永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38.8%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△38.8%	永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																		
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	△39.6%																																																												
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	△38.8%																																																												
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
住民税均等割	0.1%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																												
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が34百万円増加しております。</p>																																																												

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,160	26,982	4,210	89,354	—	89,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,559	1	—	2,561	(2,561)	—
計	60,720	26,984	4,210	91,915	(2,561)	89,354
セグメント利益	10,050	8,121	868	19,039	—	19,039
セグメント資産	1,712,973	110,129	60,627	1,883,730	9,689	1,893,420
その他の項目						
減価償却費	22,258	1,717	2,416	26,392	—	26,392
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,492	907	31	12,431	13	12,445

(注) セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,065	26,155	4,078	88,299	—	88,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,745	1	—	2,747	(2,747)	—
計	60,811	26,157	4,078	91,046	(2,747)	88,299
セグメント利益	11,279	5,725	766	17,770	—	17,770
セグメント資産	1,700,117	109,767	58,430	1,868,316	9,663	1,877,979
その他の項目						
減価償却費	20,946	1,560	2,358	24,865	—	24,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,475	727	178	11,381	—	11,381

(注) セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	15,053	52,466	19,721	2,113	89,354

(注) 空港使用料収入は主として着陸料収入、施設使用料収入は主として旅客サービス施設・給油施設使用料及び建物貸付料収入、直営事業収入は主として免税店等の売上収入であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空グループ	10,038	空港運営事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	16,196	50,902	18,900	2,299	88,299

（注）空港使用料収入は主として着陸料収入、施設使用料収入は主として旅客サービス施設・給油施設使用料及び建物貸付料収入、直営事業収入は主として免税店等の売上収入であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 58.8	資金の調達 ・ 役員の転籍2名	資金の返済	1,745	長期借入金 (1年以内返済含)	155,972
							政府補給金収入	7,500	-	-
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	-	大阪府行政	(被所有)直接 11.1	資金の調達 ・ 役員の転籍1名	増資の引受	564	-	-
							資金の返済	547	長期借入金 (1年以内返済含)	48,962

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 58.8	資金の調達 ・ 役員の転籍2名	長期借入金の返済	2,448	長期借入金 (1年以内返済含)	153,524
							政府補給金収入	7,500	-	-
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	-	大阪府行政	(被所有)直接 11.1	資金の調達 ・ 役員の転籍1名	長期借入金の返済	769	長期借入金 (1年以内返済含)	48,192

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 政府補給金収入については、平成14年12月17日の閣議決定を踏まえて翌18日に財務大臣と国土交通大臣との間で交わされた覚書に基づき、政府から平成15年度より平成21年度まで毎年度90億円の補給金の投入を受けており、平成22年度以降については毎年度75億円の投入を受けております。

(注3) 地方公共団体からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設の能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 37,267円91銭	1株当たり純資産額 37,773円38銭
1株当たり当期純利益金額 449円89銭	1株当たり当期純利益金額 505円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,326	8,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,326	8,238
期中平均株式数 (千株)	16,284	16,299

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	607,839	616,091
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	379	392
(うち、少数株主持分)	(379)	(392)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	607,459	615,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,299	16,299

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である関西国際空港用地造成株式会社（以下「用地造成会社」という。）の株式を追加取得し、平成24年7月1日付で完全子会社とすることを決議致しました。

また、平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年7月1日を合併の効力発生日として、用地造成会社と合併して、当社が用地造成会社の権利義務の一切を承継し、同社は解散することを決議致しました。

なお、当該合併については、平成24年6月27日開催の第28回定時株主総会において承認されております。

① 合併の目的

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号）の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う当社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする用地造成会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

② 合併する相手会社の名称

関西国際空港用地造成株式会社

③ 合併の方法

当社を存続会社、用地造成会社を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 合併に係る割当ての内容

当社は、用地造成会社の株主に対する当社株式を含む金銭等の交付は行いません。

⑤ 相手会社の主な事業の内容、規模

(平成24年3月31日現在)

商号	関西国際空港用地造成株式会社
売上高	一百万円
当期純利益	39百万円
資産の額	395,699百万円
負債の額	395,320百万円
純資産の額	378百万円
事業の内容	関西国際空港の空港用地の造成及び処分等
従業員	13名

⑥ 合併の時期

平成24年7月1日（予定）

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

2. 当社は、平成24年 5月16日開催の取締役会において、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下「法」という。)に基づき、平成24年 7月 1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港株式会社(以下「新関空会社」という。)を吸収分割承継会社として、効力発生日において当社が営んでいる事業のうち、法第12条第 1項に規定する空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により新関空会社に承継させることを決議致しました。

なお、当該吸収分割については、平成24年 6月27日開催の第28回定時株主総会において承認されております。

新関空会社に承継される資産及び負債の価額の評価は、法附則第 6条第 8項の規定に基づき、平成24年 7月 1日現在における時価を基準として行うものとされており、具体的な評価額の算定は未了であるため、それによる影響は当連結会計年度の連結財務諸表には反映されておりません。

① 吸収分割の目的

法附則第 3条第 3項に基づき、当社の事業等のうち、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を、新関空会社に承継させるものであります。

② 分割する事業内容、規模

(平成24年 3月31日現在)

商号	関西国際空港株式会社(分割会社)
分割する事業の内容	関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務
売上高	87,257百万円

③ 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新関空会社を承継会社とする吸収分割であります。また、本吸収分割に際して、株式その他の金銭は交付されません。

④ 分割会社又は承継会社の内容

(平成24年 3月31日現在)

商号	関西国際空港株式会社(分割会社)
資産の額	1,841,982百万円
負債の額	1,227,522百万円
純資産の額	614,460百万円
従業員数	301名

(平成24年 4月1日現在)

商号	新関西国際空港株式会社(承継会社)
資産の額	455百万円
負債の額	-百万円
純資産の額	455百万円
従業員数	49名

※ 新関空会社は平成24年 4月 1日に設立した会社であるため、平成24年 4月 1日現在の内容を記載しております。

⑤ 吸収分割の時期

平成24年 7月 1日(予定)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港株式会社	政府保証 第36回社債	平成13年 6月14日	29,996 (29,996)	—	1.300	一般 担保	平成23年 6月14日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第37回社債	平成13年 9月13日	31,120 (31,120)	—	1.400	一般 担保	平成23年 9月13日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第38回社債	平成14年 7月18日	28,395	28,407 (28,407)	1.300	一般 担保	平成24年 7月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第39回社債	平成15年 6月19日	31,972	31,985	0.500	一般 担保	平成25年 6月19日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第42回社債	平成15年 10月20日	22,647	22,664	1.400	一般 担保	平成25年 10月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第46回社債	平成16年 6月16日	25,805	25,807	1.600	一般 担保	平成26年 6月16日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第47回社債	平成17年 6月17日	24,400	24,400	1.300	一般 担保	平成27年 6月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第48回社債	平成18年 8月30日	34,855	34,869	2.000	一般 担保	平成28年 8月30日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第49回社債	平成19年 6月29日	10,054	10,051	2.400	一般 担保	平成39年 6月29日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第50回社債	平成19年 8月31日	19,981	19,984	1.900	一般 担保	平成29年 8月31日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第51回社債	平成19年 8月31日	19,930	19,936	2.100	一般 担保	平成34年 8月31日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第52回社債	平成19年 10月29日	9,985	9,989	1.400	一般 担保	平成26年 10月29日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第53回社債	平成20年 1月24日	19,593	19,609	1.500	一般 担保	平成30年 1月24日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第54回社債	平成20年 6月24日	20,056	20,053	2.400	一般 担保	平成40年 6月23日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第55回社債	平成21年 3月25日	25,129	25,147	1.300	一般 担保	平成31年 3月25日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第56回社債	平成22年 2月25日	15,500	15,500	1.400	一般 担保	平成32年 2月25日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第57回社債	平成22年 12月14日	18,000	18,000	1.200	一般 担保	平成32年 12月14日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第58回社債	平成23年 5月30日	—	24,007	1.100	一般 担保	平成33年 5月28日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第59回社債	平成24年 3月26日	—	25,007	0.900	一般 担保	平成34年 3月25日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第3回社債	平成16年 8月5日	17,996	17,997	2.130	一般 担保	平成26年 8月5日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第4回社債	平成17年 10月31日	12,000	12,000	1.760	一般 担保	平成27年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第5回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,999	2.110	一般 担保	平成28年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第6回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.700	一般 担保	平成38年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第7回社債	平成19年 9月21日	9,996	9,997	1.840	一般 担保	平成29年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第8回社債	平成19年 9月21日	9,994	9,994	2.380	一般 担保	平成39年 6月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第9回社債	平成19年 10月31日	9,999	9,999 (9,999)	1.350	一般 担保	平成24年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第10回社債	平成19年 10月31日	19,989	19,991	1.860	一般 担保	平成29年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第11回社債	平成20年 2月28日	19,994	19,995	1.680	一般 担保	平成29年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第12回社債	平成20年 2月28日	9,995	9,996	2.320	一般 担保	平成39年 12月20日	空港建設 資金

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港株式会社	第13回社債	平成20年 9月24日	19,991	19,992	1.720	一般担保	平成30年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第14回社債	平成21年 2月20日	14,999 (14,999)	—	1.000	一般担保	平成23年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第15回社債	平成21年 2月20日	19,997	19,998	1.280	一般担保	平成25年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第16回社債	平成21年 2月20日	9,998	9,998	1.850	一般担保	平成30年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第17回社債	平成21年 2月20日	5,000	5,000	2.460	一般担保	平成40年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第18回社債	平成21年 9月24日	9,998	9,999 (9,999)	0.470	一般担保	平成24年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第19回社債	平成21年 9月24日	9,999	9,999	0.800	一般担保	平成26年 9月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第20回社債	平成21年 9月24日	9,996	9,997	1.480	一般担保	平成31年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第21回社債	平成22年 2月15日	34,997	34,999 (34,999)	0.760	一般担保	平成24年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第22回社債	平成22年 2月15日	4,999	4,999	1.020	一般担保	平成26年 12月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第23回社債	平成22年 8月10日	15,000	15,000	0.400	一般担保	平成25年 6月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第24回社債	平成22年 8月10日	15,000	15,000	0.581	一般担保	平成27年 6月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第25回社債	平成22年 8月10日	10,000	10,000	1.361	一般担保	平成32年 6月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第26回社債	平成22年 10月26日	20,000	20,000	1.156	一般担保	平成32年 9月18日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第27回社債	平成23年 2月28日	20,000	20,000	0.548	一般担保	平成25年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第28回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	0.784	一般担保	平成27年 12月18日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第29回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	1.538	一般担保	平成32年 12月18日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第30回社債	平成23年 9月21日	—	10,000	0.348	一般担保	平成26年 9月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第31回社債	平成23年 9月21日	—	10,000	0.504	一般担保	平成28年 9月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第32回社債	平成23年 9月21日	—	20,000	1.164	一般担保	平成33年 9月17日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第33回社債	平成23年 12月19日	—	10,000	0.342	一般担保	平成26年 12月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第34回社債	平成23年 12月19日	—	10,000	0.535	一般担保	平成28年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第35回社債	平成23年 12月19日	—	10,000	1.207	一般担保	平成33年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第36回社債	平成24年 2月28日	—	5,000	0.292	一般担保	平成26年 12月19日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第37回社債	平成24年 2月28日	—	5,000	0.438	一般担保	平成28年 12月20日	空港建設資金
関西国際空港株式会社	第38回社債	平成24年 2月28日	—	15,000	1.112	一般担保	平成33年 12月20日	空港建設資金
合計	—	—	757,367 (76,115)	825,374 (83,405)	—	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄 () 内の金額は、1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
83,410	109,690	93,810	61,400	69,930

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	3,900	8,000	0.356	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	97,337	60,950	2.404	—	※1
1年以内に返済予定のリース債務	14	1	—	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	402,362	341,412	3.552	平成26年3月から 平成59年3月まで	※1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3	2	—	—	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	503,617	410,366	—	—	

※1. 当期末残高のうち、230,219百万円（うち1年以内に返済予定のもの 4,898百万円）は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府（国土交通省）153,524百万円、大阪府48,192百万円、大阪市24,067百万円、和歌山県1,345百万円、兵庫県1,345百万円、神戸市656百万円、徳島県349百万円、京都府219百万円、京都市135百万円、奈良県118百万円、滋賀県118百万円、三重県73百万円、福井県73百万円

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,985	40,487	34,451	12,210
リース債務	1	1	0	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689	9,663
売掛金	5,052	5,445
未収金	532	250
未収収益	225	188
商品	1,483	1,316
原材料及び貯蔵品	36	30
前払費用	5	181
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,641	28,157
その他の流動資産	2,626	428
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	26,280	45,659
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,793,908	※2 1,788,551
減価償却累計額	△401,759	△418,126
有形固定資産(純額)	1,392,149	1,370,425
無形固定資産	881	485
空港事業固定資産合計	1,393,031	1,370,911
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 104,344	※2 104,434
減価償却累計額	△40,002	△42,241
有形固定資産(純額)	64,341	62,193
無形固定資産	68	36
鉄道事業固定資産合計	64,410	62,230
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,436
減価償却累計額	△2,356	△2,444
有形固定資産(純額)	5,088	4,991
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,088	4,992
建設仮勘定		
空港事業	※3 252,811	※3 257,754
建設仮勘定合計	252,811	257,754
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	1,358
関係会社長期貸付金	49,084	98,951
長期前払費用	20	120
差入保証金	8	5
その他の投資等	36	0
貸倒引当金	△36	△0
投資その他の資産合計	50,471	100,435
固定資産合計	1,765,811	1,796,323
資産合計	1,792,091	1,841,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931	1,030
短期借入金	3,900	8,000
1年内償還予定の社債	※1 76,115	※1 83,405
1年内返済予定の長期借入金	26,912	58,242
リース債務	14	1
未払金	7,276	7,101
未払費用	5,608	3,047
未払法人税等	235	196
前受金	1,185	1,156
預り金	2,519	2,144
賞与引当金	171	162
ポイント引当金	15	15
その他の流動負債	13	421
流動負債合計	124,900	164,926
固定負債		
社債	※1 681,252	※1 741,968
長期借入金	370,370	312,127
リース債務	3	2
退職給付引当金	1,617	1,756
預り保証金	7,338	6,698
その他の固定負債	46	41
固定負債合計	1,060,628	1,062,595
負債合計	1,185,528	1,227,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△208,426	△200,529
利益剰余金合計	△208,426	△200,529
株主資本合計	606,563	614,460
純資産合計	606,563	614,460
負債純資産合計	1,792,091	1,841,982

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	15,053	16,196
施設使用料収入	48,852	47,590
直営事業収入	19,424	18,546
営業雑収入	729	844
空港事業営業収益合計	84,059	83,178
営業費		
売上原価	11,004	10,674
施設運営費	24,851	26,220
販売費及び一般管理費	8,250	8,856
減価償却費	22,863	21,430
空港事業営業費合計	66,969	67,183
空港事業営業利益	17,089	15,995
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,210	4,078
鉄道事業営業収益合計	4,210	4,078
営業費		
施設運営費	835	858
一般管理費	91	95
減価償却費	2,416	2,358
鉄道事業営業費合計	3,342	3,312
鉄道事業営業利益	868	766
全事業営業利益	17,957	16,761
営業外収益		
受取利息	※1 2,775	※1 610
政府補給金収入	7,500	7,500
雑収入	150	112
営業外収益合計	10,426	8,223
営業外費用		
支払利息	20,632	16,469
株式交付費	8	—
社債発行費	312	403
雑支出	32	26
営業外費用合計	20,986	16,900
経常利益	7,397	8,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
寄付金受入額	※2 15	※2 25
特別利益合計	15	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 616	※3 327
特別損失合計	616	327
税引前当期純利益	6,795	7,783
法人税、住民税及び事業税	△162	△113
当期純利益	6,958	7,896

【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は全額物販、飲食に係るものであります。

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 空港事業営業費	※ 1				
1. 売上原価			11,004		10,674
2. 施設運営費					
(1) 人件費		846		849	
(2) 物件費		24,004		25,371	
計			24,851		26,220
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		1,724		1,815	
(2) 物件費		6,526		7,041	
計			8,250		8,856
4. 減価償却費			22,863		21,430
空港事業営業費合計			66,969		67,183
II 鉄道事業営業費	※ 2				
1. 施設運営費					
(1) 人件費		26		25	
(2) 物件費		809		832	
計			835		858
2. 一般管理費					
(1) 人件費		53		55	
(2) 物件費		37		40	
計		91		95	
3. 減価償却費			2,416		2,358
鉄道事業営業費合計			3,342		3,312
全事業営業費合計			70,312		70,495

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 空港事業営業費	施設運営費 公租公課 5,938百万円 業務委託費 7,773百万円 水道光熱費 5,129百万円	施設運営費 公租公課 5,748百万円 業務委託費 7,685百万円 水道光熱費 5,143百万円
※2. 鉄道事業営業費	施設運営費 公租公課 678百万円	施設運営費 公租公課 649百万円
3. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 151百万円 退職給付引当金 135百万円 貸倒引当金 1百万円	賞与引当金 146百万円 退職給付引当金 158百万円 ポイント引当金 0百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当期変動額		
新株の発行	1,170	—
当期変動額合計	1,170	—
当期末残高	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△215,385	△208,426
当期変動額		
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	6,958	7,896
当期末残高	△208,426	△200,529
利益剰余金合計		
当期首残高	△215,385	△208,426
当期変動額		
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	6,958	7,896
当期末残高	△208,426	△200,529
株主資本合計		
当期首残高	598,434	606,563
当期変動額		
新株の発行	1,170	—
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	8,128	7,896
当期末残高	606,563	614,460
純資産合計		
当期首残高	598,434	606,563
当期変動額		
新株の発行	1,170	—
当期純利益	6,958	7,896
当期変動額合計	8,128	7,896
当期末残高	606,563	614,460

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品 : 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 原材料 : 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 770 957 981"> <tr> <td>建物</td> <td>29～47年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 取替法</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年												
建物附属設備	8～18年												
構築物	10～75年												
機械装置	7～17年												
車両運搬具	4～13年												
工具器具備品	2～15年												
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。												
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p>												

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当期算入額 46百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規程により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金) 242,597百万円</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関西国際空港熱供給㈱</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>関西国際空港用地造成㈱</td> <td style="text-align: right;">101,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">102,416百万円</td> </tr> </table> </p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	関西国際空港熱供給㈱	700百万円	関西国際空港用地造成㈱	101,716百万円	計	102,416百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規程により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金) 244,397百万円</p> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関西国際空港用地造成㈱</td> <td style="text-align: right;">31,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,992百万円</td> </tr> </table> </p>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	関西国際空港用地造成㈱	31,992百万円	計	31,992百万円
空港事業	2,985百万円																		
鉄道事業	4,566百万円																		
関西国際空港熱供給㈱	700百万円																		
関西国際空港用地造成㈱	101,716百万円																		
計	102,416百万円																		
空港事業	2,985百万円																		
鉄道事業	4,566百万円																		
関西国際空港用地造成㈱	31,992百万円																		
計	31,992百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 2,584百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 473百万円
※2. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。 資産の無償譲受 15百万円	※2. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。 資産の無償譲受 25百万円
※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま す。 建物 16百万円 建物附属設備 13百万円 構築物 99百万円 機械装置 324百万円 工具器具備品 48百万円 ソフトウェア 6百万円 その他 0百万円 固定資産撤去費用 106百万円 計 616百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま す。 建物 19百万円 建物附属設備 28百万円 構築物 38百万円 機械装置 42百万円 工具器具備品 31百万円 ソフトウェア 2百万円 その他 0百万円 固定資産撤去費用 164百万円 計 327百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)
 ファイナンス・リース取引 (借主)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度 (平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
空港事業固定資産			
有形固定資産	187百万円	182百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)
1年以内	4百万円
1年超	－百万円
合計	4百万円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当事業年度については、期末に残高がないため、開示を省略しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	45百万円	4百万円
減価償却費相当額	45百万円	4百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,358百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,358百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日現在)	当事業年度 (平成24年 3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,437百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,242百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,453百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,453百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	17百万円	賞与引当金	68百万円	退職給付引当金	644百万円	減価償却超過額	14百万円	未払事業税	90百万円	減損損失	7,437百万円	税務上の繰越欠損金	6,242百万円	その他	1,938百万円	繰延税金資産小計	16,453百万円	評価性引当額	△16,453百万円	繰延税金資産合計	-百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,718百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,956百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,956百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	-百万円	賞与引当金	61百万円	退職給付引当金	625百万円	減価償却超過額	8百万円	未払事業税	71百万円	減損損失	5,718百万円	税務上の繰越欠損金	3,406百万円	その他	2,064百万円	繰延税金資産小計	11,956百万円	評価性引当額	△11,956百万円	繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	17百万円																																																
賞与引当金	68百万円																																																
退職給付引当金	644百万円																																																
減価償却超過額	14百万円																																																
未払事業税	90百万円																																																
減損損失	7,437百万円																																																
税務上の繰越欠損金	6,242百万円																																																
その他	1,938百万円																																																
繰延税金資産小計	16,453百万円																																																
評価性引当額	△16,453百万円																																																
繰延税金資産合計	-百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	-百万円																																																
賞与引当金	61百万円																																																
退職給付引当金	625百万円																																																
減価償却超過額	8百万円																																																
未払事業税	71百万円																																																
減損損失	5,718百万円																																																
税務上の繰越欠損金	3,406百万円																																																
その他	2,064百万円																																																
繰延税金資産小計	11,956百万円																																																
評価性引当額	△11,956百万円																																																
繰延税金資産合計	-百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△40.1%	住民税均等割等	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△40.1%	住民税均等割等	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5%																												
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額	△40.1%																																																
住民税均等割等	△2.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4%																																																
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額	△40.1%																																																
住民税均等割等	△1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5%																																																
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>なお、繰延税金資産について全額評価性引当額を計上しているため、損益に与える影響はありません。</p>																																																

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 37,212円92銭	1株当たり純資産額 37,697円40銭
1株当たり当期純利益金額 427円32銭	1株当たり当期純利益金額 484円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,958	7,896
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,958	7,896
期中平均株式数 (千株)	16,284	16,299

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日現在)	当事業年度 (平成24年 3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	606,563	614,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	606,563	614,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	16,299	16,299

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である関西国際空港用地造成株式会社（以下「用地造成会社」という。）の株式を追加取得し、平成24年7月1日付で完全子会社とすることを決議致しました。

また、平成24年5月16日開催の取締役会において、平成24年7月1日を合併の効力発生日として、用地造成会社と合併して、当社が用地造成会社の権利義務の一切を承継し、同社は解散することを決議致しました。

なお、当該合併については、平成24年6月27日開催の第28回定時株主総会において承認されております。

① 合併の目的

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号）の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う当社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする用地造成会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

② 合併する相手会社の名称

関西国際空港用地造成株式会社

③ 合併の方法

当社を存続会社、用地造成会社を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 合併に係る割当ての内容

当社は、用地造成会社の株主に対する当社株式を含む金銭等の交付は行いません。

⑤ 相手会社の主な事業の内容、規模

(平成24年3月31日現在)

商号	関西国際空港用地造成株式会社
売上高	一百万円
当期純利益	39百万円
資産の額	395,699百万円
負債の額	395,320百万円
純資産の額	378百万円
事業の内容	関西国際空港の空港用地の造成及び処分等
従業員	13名

⑥ 合併の時期

平成24年7月1日（予定）

当事業年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

2. 当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下「法」という。）に基づき、平成24年7月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港株式会社（以下「新関空会社」という。）を吸収分割承継会社として、効力発生日において当社が営んでいる事業のうち、法第12条第1項に規定する空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により新関空会社に承継させることを決議致しました。

なお、当該吸収分割については、平成24年6月27日開催の第28回定時株主総会において承認されております。

新関空会社に承継される資産及び負債の価額の評価は、法附則第6条第8項の規定に基づき、平成24年7月1日現在における時価を基準として行うものとされており、具体的な評価額の算定は未了であるため、それによる影響は当事業年度の財務諸表には反映されておりません。

① 吸収分割の目的

法附則第3条第3項に基づき、当社の事業等のうち、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を、新関空会社に承継させるものであります。

② 分割する事業内容、規模

(平成24年3月31日現在)

商号	関西国際空港株式会社（分割会社）
分割する事業の内容	関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務
売上高	87,257百万円

③ 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新関空会社を承継会社とする吸収分割であります。また、本吸収分割に際して、株式その他の金銭は交付されません。

④ 分割会社又は承継会社の内容

(平成24年3月31日現在)

商号	関西国際空港株式会社（分割会社）
資産の額	1,841,982百万円
負債の額	1,227,522百万円
純資産の額	614,460百万円
従業員数	301名

(平成24年4月1日現在)

商号	新関西国際空港株式会社（承継会社）
資産の額	455百万円
負債の額	－百万円
純資産の額	455百万円
従業員数	49名

※ 新関空会社は平成24年4月1日に設立した会社であるため、平成24年4月1日現在の内容を記載しております。

⑤ 吸収分割の時期

平成24年7月1日（予定）

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
土地	1,054,411	449	—	1,054,861	—	—	1,054,861	
建物	367,100	1,704	649	368,154	211,598	8,389	156,556	
構築物	386,974	395	7,158	380,212	170,093	9,705	210,118	
機械装置	74,957	709	865	74,801	61,715	2,514	13,085	
車両運搬具	4,278	158	2	4,434	4,119	182	315	
工具器具備品	17,974	383	398	17,958	15,285	2,508	2,673	
建設仮勘定	252,811	9,571	4,628	257,754	—	—	257,754	※1
有形固定資産計	2,158,508	13,372	13,703	2,158,177	462,812	23,300	1,695,365	
無形固定資産								
電話加入権	61	—	0	61	—	—	61	
電気ガス施設利用権	6,115	—	—	6,115	6,112	0	3	
水道施設利用権	2,746	—	—	2,746	2,746	—	—	
商標権	—	6	—	6	0	0	6	
著作権	6	—	—	6	—	—	6	
電気通信施設利用権	53	—	—	53	34	2	19	
ソフトウェア	4,851	58	38	4,871	4,455	485	416	
熱供給施設利用権	15	—	—	15	5	1	9	
無形固定資産計	13,849	64	38	13,875	13,353	489	521	
長期前払費用	21	105	—	126	6	5	120	

(注) ※1. 当期増加額には関西国際空港用地造成株式会社に対する空港用地の造成に係る前渡金1,800百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	49	2	35	14	2
賞与引当金	171	162	171	—	162
ポイント引当金	15	0	—	—	15

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		132
預金	当座預金	235
	普通預金	9,294
	外貨預金	0
小計		9,530
計		9,663

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本航空株式会社	344
株式会社大韓航空	292
全日本空輸株式会社	262
デルタ・エアー・ラインズ・インク	215
アジアナ航空株式会社	204
その他	4,125
計	5,445

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (注) 1	滞留期間 (日) (注) 2
5,052	61,338	60,945	5,445	91.80	31.3

(注) 1 計算式 = $[C \div (A + B)] \times 100$

(注) 2 計算式 = $[(A + D) \div 2] \div (B \div 366)$

ハ 商品

区分	金額 (百万円)
保稅品・免稅品	1,263
一般商品他	43
ホテルの飲料等	9
計	1,316

ニ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
ホテル食材	6
小計	6
貯蔵品	
諸施設の予備品等	23
小計	23
合計	30

② 固定資産

 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
関西国際空港用地造成株式会社	89,751
関西国際空港熱供給株式会社	9,100
関西国際空港給油株式会社	100
計	98,951

③ 流動負債

 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本空港ビルディング株式会社	587
株式会社関西エアポートエージェンシー	272
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	31
関西国分株式会社	23
セガミメディクス（株）	17
その他	99
計	1,030

④ 固定負債

 イ 社債

区分	金額（百万円）
政府保証債	347,013
社債	394,955
計	741,968

ロ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	76,805
政府	150,255
地方公共団体	75,065
その他民間金融機関	10,000
計	312,127

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び分割、併合、喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号

・住所等が変更となっております。

取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所の変更はありません。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 自 平成22年4月1日 (第27期) 至 平成23年3月31日)	平成23年6月27日 近畿財務局長に提出
(2)	訂正発行登録書	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書)	平成23年6月27日 近畿財務局長に提出
(3)	半期報告書の訂正報告書	(平成22年12月17日提出の半期報告書に係る 訂正報告書)	平成23年9月7日 近畿財務局長に提出
(4)	訂正発行登録書	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書)	平成23年9月7日 近畿財務局長に提出
(5)	発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る 追補書類)	平成23年9月9日 近畿財務局長に提出
(6)	発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る 追補書類)	平成23年12月8日 近畿財務局長に提出
(7)	半期報告書	(第28期中 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年12月22日 近畿財務局長に提出
(8)	訂正発行登録書	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書)	平成23年12月22日 近畿財務局長に提出
(9)	発行登録追補書類 及びその添付書類	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る 追補書類)	平成24年2月16日 近畿財務局長に提出
(10)	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第7号(吸収分割))	平成24年5月24日 近畿財務局長に提出
(11)	訂正発行登録書	(平成22年7月2日提出の発行登録書に係る 訂正発行登録書)	平成24年5月24日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

関西国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（以下「法」という。）に基づいて、平成24年7月1日を効力発生日として、空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務その他の権利及び義務を、吸収分割により新関西国際空港株式会社（以下「新関空会社」という。）に承継することを決議しているが、新関空会社に承継される資産及び負債の価額の評価は、法附則第6条第8項の規定に基づき、平成24年7月1日現在における時価を基準として行うものとされており、具体的な評価額の算定は未了であるため、それによる影響は当連結会計年度の連結財務諸表には反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

関西国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（以下「法」という。）に基づいて、平成24年7月1日を効力発生日として、空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務その他の権利及び義務を、吸収分割により新関西国際空港株式会社（以下「新関空会社」という。）に承継することを決議しているが、新関空会社に承継される資産及び負債の価額の評価は、法附則第6条第8項の規定に基づき、平成24年7月1日現在における時価を基準として行うものとされており、具体的な評価額の算定は未了であるため、それによる影響は当事業年度の財務諸表には反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。